



災害発生時に個人と
ラジオ局をネット
電話で情報をつなぐ
運用実証事業

岐阜市民防災クラブ

FMわっち78.5MHz

目的

災害時、**比較的**つながりやすいといわれるインターネット電話（スマートフォン用SKYPEなど）を活用してラジオ局と個人や市民団体メンバーとつなぎ、個人レベルの被災状況や避難場所などライフライン情報をスムーズにラジオ放送が行えるかどうかの実証する。

概要

災害（台風・ゲリラ豪雨・洪水・地震）発生時、携帯電話回線・電気などライフラインが断たれることを想定して、個人や市民団体のメンバーとラジオ局が連携し、ローカルなライフライン情報をラジオで生放送できるネットワークを構築する。

ラジオ局側もインターネット電話で送られる情報整理をスムーズに行えるかどうか実験放送を数回行い練度を高める。

期間 2019年7月～10月

参加人数 30名（岐阜市の市民団体・個人）

* 期間中 数回 防災特別番組を編成し、実証放送を行う。

課題1（実証期間中に解決する課題）

- ・ 災害時のデマや状況の過大表現
 - 認定制度や気象に関する知識の習得
 - 期間中 気象専門家らを招き研修会を行う
- ・ 災害時 発信者の安全確保
 - 研修会でのルール作り
- ・ プライバシーの確保
 - 報告者の氏名・住所が特定されないよう
テンプレートの作成

課題2 （実証期間中に解決する課題）

法律上の問題

気象業務法では、気象予報士が気象庁検定済の観測機器を使って集めた気象観測データを使って気象予報を行うことになっています。

放送法では、放送で扱う気象観測データは気象庁検定済の観測機器を使ったものでないといけません。

* 報告者が個人で作った雨量計や風速計などのデータを放送できるのかどうかを各関係機関から指導していただく。

目標について

- ・この事業で得たノウハウや課題解決の手法をパンフレット等にまとめ、減災につながるネットワークにしたい。
- ・近隣の市町村や市民・奉仕団体にもこのネットワークに参加を促し、より広く、きめ細やかなライフライン情報を提供できるようにしたい。